

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	72,661	79,370	304,730
経常利益(百万円)	3,284	5,207	15,012
四半期(当期)純利益(百万円)	1,418	4,345	8,999
純資産額(百万円)	75,581	86,566	82,755
総資産額(百万円)	128,627	146,301	136,243
1株当たり純資産額(円)	1,193.68	1,367.18	1,306.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.40	68.63	142.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	59.2	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,451	8,423	17,796
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,062	1,493	14,463
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	388	445	848
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,701	30,669	24,185
従業員数(人)	4,199	3,735	4,047

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スギホールディングス株式会社）及び子会社5社により構成されており、ファーマシー事業及びドラッグ事業の経営を主たる業務としております。

当第1四半期連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 治験事業 >

当第1四半期連結会計期間において、スギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い「治験事業」を廃止しております。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であったスギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社は、平成23年5月31日付けで、当社の連結子会社であるスギメディカル株式会社が所有する全ての株式をシミック株式会社へ譲渡したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	3,735 (4,496)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内の臨時雇用者数（1日8時間換算）は当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	257 (25)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数（1日8時間換算）は当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入実績及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
ファーマシー事業(百万円)	45,541	-
ドラッグ事業(百万円)	14,173	-
合計	59,715	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
ファーマシー事業(百万円)	61,657	-
ドラッグ事業(百万円)	17,712	-
合計	79,370	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるスギメディカル株式会社が保有するスギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社の全株式をシミック株式会社へ譲渡することに関し基本合意書の締結を決議し、平成23年5月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、株式譲渡は同日付で完了しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調な新興国経済を背景に持ち直しつつあったものの、3月11日に発生したわが国未曾有の東日本大震災の影響により、生産面を中心に強い下押し圧力を受けた状況が続いております。

個人消費の面でも、当初は、供給制約による販売減少やマインドの悪化による消費抑制傾向が見られましたが、当社グループの属する薬局・ドラッグストア業界においては、震災の影響による生活必需品への需要の増加に加えて、前年同期の花粉症関連商品やマスク類の売上の減少への反動等もあり、売上は順調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、本業への”経営資源集中”を行うべく、「治験事業」の売却を実施し、「ファーマシー事業」・「ドラッグ事業」の強化、経営効率の改善を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は793億70百万円（前年同期比9.2%増、67億8百万円増）、営業利益は48億64百万円（同78.9%増、21億45百万円増）、経常利益は52億7百万円（同58.6%増、19億23百万円増）、四半期純利益は、特別損失として資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額11億82百万円等を計上する一方で、特別利益として治験子会社の売却益9億9百万円等を計上した結果、43億45百万円（同206.3%増、29億27百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファーマシー事業

ファーマシー事業は、処方箋調剤の売上の伸長に加え、春先の花粉症関連商品の販売増や東日本大震災以後の生活必需品の需要増により好調に推移しました。

また、第1四半期末店舗数は、15店舗出店し、9店舗退店した結果、636店舗となりました。

以上の結果、売上高は616億62百万円、売上総利益は177億20百万円、販売費及び一般管理費は136億35百万円、営業利益は40億85百万円となりました。

ドラッグ事業

ドラッグ事業は、一般用医薬品の伸長に加え、ファーマシー事業と同様に東日本大震災以後の生活必需品の需要増により好調に推移しました。

また、第1四半期末店舗数は、1店舗新規出店を行った結果、145店舗となりました。

以上の結果、売上高は177億12百万円、売上総利益は39億5百万円、販売費及び一般管理費は28億12百万円、営業利益は10億92百万円となりました。

なお、平成23年5月31日に治験事業子会社3社の株式を譲渡したことに伴い、治験事業を担ってきた3社を連結の範囲から除外し、当第1四半期連結会計期間より治験事業を廃止いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて64億84百万円増加し、306億69百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、84億23百万円（前年同期比54.5%増、29億72百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が61億25百万円となり、仕入債務の増加額が57億23百万円等あった一方で、法人税等の支払額が34億27百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、14億93百万円（同75.4%減、45億68百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が80億円、有価証券の取得による支出が20億円、有形固定資産の取得による支出が10億17百万円等あった一方で、定期預金の払戻による収入が90億円、貸付金の回収による収入が5億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、4億45百万円（同14.7%増、57百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額が4億77百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改装、改修及び、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	63,330,838	-	15,434	-	24,632

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成23年5月9日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
住所	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート500、ノースラサール街2番地
保有株券等の数	株式 4,599,500株
株券等保有割合	7.26%

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,245,100	632,451	-
単元未満株式	普通株式 72,538	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	632,451	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	13,200	-	13,200	0.02
計	-	13,200	-	13,200	0.02

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は13,200株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.02%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高（円）	1,980	1,963	1,970
最低（円）	1,597	1,822	1,889

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,669	29,185
売掛金	7,506	6,887
有価証券	9,603	8,841
商品	36,804	34,763
その他	7,436	8,101
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	97,018	87,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,061	16,912
その他(純額)	8,582	8,623
有形固定資産合計	26,644	25,535
無形固定資産		
のれん	-	81
その他	2,219	2,259
無形固定資産合計	2,219	2,341
投資その他の資産		
差入保証金	14,342	14,007
その他	6,740	7,248
貸倒引当金	663	664
投資その他の資産合計	20,419	20,592
固定資産合計	49,283	48,468
資産合計	146,301	136,243

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,819	33,103
未払法人税等	1,007	2,968
賞与引当金	1,260	494
その他の引当金	29	1
その他	12,055	12,350
流動負債合計	53,172	48,918
固定負債		
退職給付引当金	2,103	2,202
資産除去債務	2,505	-
その他	1,953	2,367
固定負債合計	6,563	4,569
負債合計	59,735	53,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	46,523	42,684
自己株式	33	33
株主資本合計	86,556	82,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	37
評価・換算差額等合計	9	37
純資産合計	86,566	82,755
負債純資産合計	146,301	136,243

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	72,661	79,370
売上原価	53,493	57,745
売上総利益	19,168	21,625
販売費及び一般管理費	16,449	16,761
営業利益	2,719	4,864
営業外収益		
受取賃貸料	314	323
受取手数料	166	187
その他	352	376
営業外収益合計	833	887
営業外費用		
有価証券評価損	-	237
賃貸収入原価	248	270
その他	19	36
営業外費用合計	267	543
経常利益	3,284	5,207
特別利益		
子会社株式売却益	-	909
還付消費税等	-	1,432
その他	-	121
特別利益合計	-	2,463
特別損失		
減損損失	457	312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,182
その他	16	50
特別損失合計	473	1,545
税金等調整前四半期純利益	2,810	6,125
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,497
過年度法人税等	-	580
法人税等調整額	7	297
法人税等合計	1,392	1,780
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,345
四半期純利益	1,418	4,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,810	6,125
減価償却費	834	864
減損損失	457	312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,182
賞与引当金の増減額(は減少)	816	855
有価証券評価損益(は益)	-	237
子会社株式売却損益(は益)	-	909
還付消費税等	-	1,432
売上債権の増減額(は増加)	852	913
たな卸資産の増減額(は増加)	685	2,049
仕入債務の増減額(は減少)	3,937	5,723
その他	596	934
小計	7,915	10,929
利息及び配当金の受取額	10	70
利息の支払額	1	1
消費税等の還付額	-	1,432
法人税等の支払額	3,003	3,427
過年度法人税等の支払額	-	580
法人税等の還付額	530	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,451	8,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	8,000
定期預金の払戻による収入	2,000	9,000
有価証券の取得による支出	-	2,000
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	728	1,017
無形固定資産の取得による支出	42	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	276
貸付金の回収による収入	-	500
差入保証金の差入による支出	116	159
その他	174	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,062	1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	363	477
その他	24	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	999	6,484
現金及び現金同等物の期首残高	21,700	24,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,701	30,669

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社であったスギメディカルサポート株式会社、スギメディカルリサーチ株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社は当第1四半期連結会計期間において所有する全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 従来、一部の連結子会社の調剤薬品及び物流センター保管商品については、売価還元低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更は、原価データを単品管理する体制が確立したことに伴い、商品の評価と期間損益計算をより適正に行うためのものであります。 なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これにより営業利益は37百万円、経常利益は39百万円、税金等調整前四半期純利益は1,222百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,515百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日
至平成23年5月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、当第1四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「法人税等の還付額」は0百万円であります。

2. 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、当第1四半期連結累計期間において金額的重要性が増加したため、区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は1百万円であります。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年3月1日
至平成23年5月31日)

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、19,575百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、18,282百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>5,932 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,358</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>144</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	5,932 百万円	賃借料	3,358	賞与引当金繰入額	851	退職給付費用	144	<table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>5,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>123</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	5,991 百万円	賃借料	3,456	賞与引当金繰入額	1,128	退職給付費用	123
給与手当及び賞与	5,932 百万円																
賃借料	3,358																
賞与引当金繰入額	851																
退職給付費用	144																
給与手当及び賞与	5,991 百万円																
賃借料	3,456																
賞与引当金繰入額	1,128																
退職給付費用	123																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
26,401	35,669
有価証券	有価証券
3,500	9,603
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券
9,200	14,603
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
20,701	30,669

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 63,330,838株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 13,288株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	506	8	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	治験事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,416	20,619	625	72,661	-	72,661
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	-	-	6	6	-
計	51,422	20,619	625	72,668	6	72,661
営業利益又は営業損失()	2,763	291	98	2,956	237	2,719

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売
ドラッグ事業	医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売
治験事業	非臨床試験や臨床試験等の医薬品等の開発支援

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む「地域医療対応型ドラッグストア」の経営を主たる業務とする「ファーマシー事業」と、日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務とする「ドラッグ事業」の2つを報告セグメントとしており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ファーマシー事業」は、「スギ薬局」、「スギドラッグ」及び「ドラッグスギ」の店舗を展開しております。「ドラッグ事業」は、「ジャパン」の店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,657	17,712	79,370	-	79,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	-	5	5	-
計	61,662	17,712	79,375	5	79,370
セグメント利益	4,085	1,092	5,177	313	4,864

(注) 1. セグメント利益の調整額 313百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 320百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 312百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 252百万円、「ドラッグ事業」で 15百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 45百万円計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前連結会計年度まで「ドラッグ事業」に区分しておりました飯塚薬品株式会社が運営していた「ドラッグスギ」につきましては、平成23年2月1日付で「スギ薬局」を主として運営する株式会社スギ薬局に吸収合併されたことにより、「地域医療対応型ドラッグストア」への業態転換等の店舗運営方針の見直しがされたこと、及び、上記会計基準等を適用することに伴い、当第1四半期連結会計期間より「ファーマシー事業」に区分を変更しております。

また、前連結会計年度まで区分しておりました「治験事業」は、当社の連結子会社であるスギメディカル株式会社が、連結子会社であるスギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社の全株式を、平成23年5月31日付けでシミック株式会社へ譲渡し、当第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結会計期間において廃止しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

事業分離

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるスギメディカル株式会社が保有するスギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社の全株式をシミック株式会社へ譲渡することに関し基本合意書の締結を決議し、平成23年5月31日付で株式譲渡契約の締結ならびに本株式譲渡を実施いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

シミック株式会社

(2) 分離した事業の内容

スギメディカルリサーチ株式会社(CRO事業)

スギメディカルサポート株式会社(SMO事業)

スギ生物科学研究所株式会社(非臨床試験事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、治験事業に進出することで、医薬品の開発に関する情報収集及び地域医療の担い手である薬剤師の教育に力を入れて参りました。

しかし、昨今の製薬関連業界においては世界規模での再編の流れもあり、グローバル化と高度医療化が格段に進み始めており、単独での成長より治験最大手のシミック株式会社と共に地域医療の発展に尽くすほうが好ましいとの判断をいたしました。

(4) 事業分離日

平成23年5月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 909百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,082百万円
固定資産	626
資産合計	1,708
流動負債	1,253
固定負債	1,038
負債合計	2,292

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当第1四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,367.18円	1株当たり純資産額	1,306.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.40円	1株当たり四半期純利益金額	68.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	1,418	4,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,418	4,345
期中平均株式数(千株)	63,317	63,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年4月12日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 506百万円
(2) 1株当たり配当金 8円00銭
(3) 基準日 平成23年2月28日
(4) 効力発生日 平成23年5月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

スギホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

スギホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 寿佳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。